

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 子ども家庭部子育て支援課子ども施策推進担当

問合せ先 03 - 5803 - 1256

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	地域子育て支援拠点施設光熱費高騰対応事業費補助金									
根 拠 規 定 等	文京区地域子育て支援拠点施設光熱費高騰対応事業費補助金									
創 設 年 月	令和	4	年	9	月	経過年数 〔自動計算〕	2年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和	5	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕	1年			
見 直 し の 内 容	補助要綱における補助基準額の変更									
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	05民生費	04児童福祉費		05児童福祉事業費		05子育てひろば事業		02地域子育て支援拠点助成		22
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☒ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	長期化する新型コロナウイルス感染症等により、光熱費の高騰の影響を受けた文京区地域子育て支援拠点事業実施要綱(28文支字第2909号)第1条に規定する地域子育て支援拠点運営事業者に対し、光熱費の一部を補助することにより、当該事業者の負担軽減を図る。					
補助事業等の内容	光熱費の高騰の影響を受けた子育て支援拠点事業実施団体に対し、光熱費の一部を補助する。					
補助対象経費の内容	文京区地域子育て支援拠点事業実施要綱に基づき地域子育て支援拠点事業を運営し、光熱費の高騰の影響を受けている団体に対して、令和4年6月から令和5年3月までの光熱費の一部を補助する。					
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☒ その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 文京区地域子育て支援拠点事業実施要綱に基づき地域子育て支援拠点を運営し、光熱費の影響を受けている団体					
補助金の算出	☐ 定率 [補助率] ☐ 定額 [補助額] ☐ 補助単価 [補助単価 単位] ☒ その他 [その他の場合は具体的に記入] しよひよのおつち:2,000円×事業実施月数 そそだて応援まちぶら:2,000円×事業実施月数 おひさま0.1・2・2,000円×事業実施月数 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入] 該当施設における電気料金を、使用量を勘案した上で高騰前と比較し積算した。					
公募の状況	対象事業者へ直接周知連絡					
実績報告書時における 用途の確認方法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☐ その他 []					
補助・単独の状況	☒ 区単独 ☐ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有り)	負担割合 区 国 都 補助対象者	※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当			

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	—	3	3	3
決算(予算)額	—	60	90	72
国庫支出金	—	0	0	0
都支出金	—	30	45	0
その他	—	0	0	0
一般財源	—	30	45	72
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	光熱費の高騰の影響を受けた団体を支援することで、安定的な子育て支援拠点運営に繋がっている。
課題	物価水準の動向に大きく影響を受ける補助内容となっている。
今後の方向性	物価水準を注視しながら、今後も補助制度を継続するか検討していく必要がある。